

第1回取組推進プロジェクトチーム（PT）全体会議

1. 日時

平成21年12月16日（水）10：30～12：00

2. 場所

宮城県建設産業会館1F 会議室

3. 議事

- (1) 取組推進PTの検討状況（検討内容、今後のスケジュール等）
…各PT主査機関より報告
- (2) 今後立ち上げる取組推進PTの状況 …事務局より報告
- (3) 次年度に向けた取組推進PTの考え方 …事務局案を提示
- (4) その他

4. 主な発言内容

I. 取組推進PTの検討状況（検討内容、今後のスケジュール等）：資料2をもとに説明
（「防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化PT」について）

●東北地方整備局企画部防災課 熊谷課長

- ・ 本PTの主な目的は大規模震災への対応である。
- ・ その課題は「防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用の検討」「応急対策活動における関係機関の連携手法の検討」の2点と考えている。
- ・ 本PTは23機関で構成され、学識経験者（アドバイザー）2名から意見をいただきながら検討を進めることとしている。
- ・ H21年度の検討状況としては、現在東北圏における防災基盤の現状調査を実施しているところであり、その結果を踏まえて、各課題への対応策を検討する予定である。
- ・ 検討は、東北地方整備局と東北地方測量部が分担して実施することとしている。
- ・ H21年度以降の取組みとしては、防災関連施設については、本PTでの検討結果を踏まえて各機関で成果目標を検討しフォローアップを実施していくことを考えている。
- ・ 応急対策活動の連携手法については、防災訓練等を実施しながらスキルアップを図っていくことで考えている。
- ・ また、この検討の間にも災害発生の可能性もあり、実際の災害の中でも連携を活かしていくことを考えている。

（「地域医療支援PT」について）

●東北厚生局企画調整課 主藤課長

- ・ 本PTはH21年8月26日に設立した。

- ・ 東北圏の医療について、取り組むべき目標の設定と目標にむけた取組みの推進を目的としている。
- ・ 東北圏は医療機関が少ないため、病院同士の連携や行政・医療機関・大学等との連携しながら医療機関を効率的に活用していくことを目指している。
- ・ 取組内容としては、医療資源がどのくらいあるかといった基礎的な調査などを予定している。
- ・ 取組体制としては、東北厚生局と東北地方整備局がそれぞれ調査主体となって、各専門分野を中心に調査を行う。
- ・ H21年度においては、厚生局は救急医療に関する調査や周産期医療の調査を重点的に行うこととし、整備局では救急医療の搬送支援調査、遠隔医療等の支援調査を行う。
- ・ 今後のスケジュールとしては、以上の調査結果が出た段階で、2月の上旬を目処に第2回PT会議を開催する予定である。
- ・ 会議における検討事項としては、第2回PT会議では各調査結果からの課題整理の実施、その後第3回PT会議では課題分析に基づいて今後取り組むべき目標の設定を行う。
- ・ なお、来年度以降はまた新たなテーマに取り組んでいく予定で考えている。

(「高速バスネットワークを活用した移動手段の充実PT」について)

●東北運輸局企画観光部交通企画課 日下課長

- ・ 本PTは広域連携プロジェクトの「10.「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト」と「12.環日本海広域交流圏の形成プロジェクト」において推進することとしている高速バスの利便性向上を目的としたものである。
- ・ 具体的には、「高速バス乗り継ぎ円滑化のための課題調査」「共通フリーパスの導入に向けた調査」等を行い、高速バスネットワークの効率性・利便性の向上を図ることで、前述の広域連携プロジェクトを推進することを目的としている。
- ・ これまでの検討状況としては、H21年8月21日に第1回PT会議を開催し、そこで取組内容の確認・目標の設定を行った。
- ・ 「乗り継ぎの円滑化」と「共通フリーパスの導入」のそれぞれのテーマ毎に作業部会を設けており、東北大学の奥村教授に座長を務めていただき検討進めている。
- ・ 「共通フリーパスの導入」については、今年12月1日より実証実験を実施しており、利用者アンケート等を通じて需要把握や課題抽出を行うこととしている。
- ・ 「乗り継ぎの円滑化」については、東北地方整備局が主体となって作業を分担しており、高速バスを実際に利用している方にアンケート調査を実施し、乗り継ぎ実態を把握する

こととしている。

●東北地方整備局企画部広域計画課 北村課長

- ・ 現在、高速バスのニーズ把握について実施予定である。
- ・ 具体的な内容としては、仙台の手前における高速バスの乗り継ぎニーズや、パーク＆ライド需要の把握を想定している。
- ・ 利用者アンケート調査は、12月19日からの4日間を予定しており、結果を踏まえて1月中を目処にとりまとめを予定している。

(「国際物流P T」について)

●東北地方整備局空港港湾部港湾計画課 笠原課長

- ・ 本P Tは「11. グローバルゲートウェイ機能強化プロジェクト」「12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト」「9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト」等複数の広域連携プロジェクトに関連する国際物流をテーマに検討するものである。
- ・ 第1回P T会議はH21年10月30日に開催した。
- ・ H22年5月に第2回P T会議を予定しており、H22年度以降の取組方針とりまとめを目標に検討を進めている。
- ・ 取組の枠組みとして、配布資料に示したPDCAサイクルのイメージに沿った枠組みを想定している。
- ・ 第2回P T会議までに、参加機関へのアンケート調査を実施し、各機関が抱える長期的課題や今後の取組・構想について整理し、その解決に向けた対応策の検討から着手することとしている。

(「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設P T」について)

●東北地方整備局企画部企画課 依田課長

- ・ 本P Tは、広域連携プロジェクトの「13.地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト」を受けたP Tである。
- ・ 取組みとして特徴的であるのは、既存団体である「東北こんそ」との連携である。
- ・ 平成21年11月の設立時に構成機関との意見交換を行い、取組みイメージの共有を図った。
- ・ この際に、各県においても各地域や自治体における地域づくりの実態が把握できていないという状況がわかったことから、まずは基礎調査として地域づくり団体の活動状況や、それら既存団体に対する公的支援の状況などについてアンケート調査の

形で実態調査を実施することとした。

- ・ アンケート調査は現在実施中であり、今年度中にとりまとめを行い本PTで対応すべき地域づくりコンソーシアムの方向性を整理することとしている。

(「新エネルギー等の導入促進PT」について)

●東北経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー課 松本新エネルギー対策官

- ・ 本PTは、「長期エネルギー需要見通し」における新エネルギー導入量「2030年度の重油換算3,202万k1」、経済危機対策及び経済産業省の未来開拓戦略「2020年度の太陽光発電を2005年度の20倍に拡大」「新エネルギーから発生する原料買取、90年比の25%減」等といった国全体での現状施策と連動した活動を目指している。
- ・ PTでの活動内容としては、まず参加機関に施策内容や自地域での導入状況について把握していただき、PTを通して情報共有を図り、また各機関の取組に活かしていただきたいと考えている。
- ・ 検討スケジュールとしては、当面取組状況の調査を行ったうえで各機関の進捗状況を取りまとめて情報共有を図っていくこととしている。

(「低炭素社会の構築PT」について)

●東北地方整備局企画部企画課 佐藤建設専門官 (東北森林管理局 代理)

- ・ 本PTは、広域連携プロジェクト「1.東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト」を受けて設立したものである。
- ・ 当該プロジェクトでは、取組み範囲を「低炭素社会の構築」と「循環型社会づくり」の2つに分けてそれぞれPTを設立することとしており、「低炭素社会の構築」については、今年度設立予定で準備を進めている。
- ・ 「循環型社会」については、関係機関が多岐に渡ることから調整に時間を要するため、H22年度中の設立を目標に考えている。

(「東北発コンパクトシティPT」について)

●東北地方整備局企画部広域計画課 北村課長

- ・ 本PTは、広域連携プロジェクトの「6.都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト」に該当するものである。
- ・ 本PTの目的は、東北圏における都市機能の維持、低コスト化、都市間の機能補完

や機能分担、更に農山漁村との連携も視野に入れたものである。

- ・ 本P Tの基本的なスタンスとして、本P Tの目的に賛同いただいた機関とともに取り組むこととしており、現在の参加機関は10機関となっている。
- ・ 引き続き参加機関の募集（呼びかけ）を行っている。
- ・ 今後、各県で1都市以上のモデル都市の登録を目指していく予定であり、引き続きモデル都市募集の呼びかけを継続していく予定としている。
- ・ 現時点では横手市からモデル都市への登録をしていただいている。
- ・ 横手市の取組内容（案）としては、白地地域の土地利用コントロールや、広域合併を踏まえた公共交通施策などを想定している。
- ・ 取組推進P Tの今後のスケジュールとしては、2月中旬までに横手市の取組（案）のブラッシュアップを行い、H22年3月までにP Tを設立したいと考えている。
- ・ 今後の進め方としては、モデル都市をケーススタディとした取組み効果のモニタリングを予定している。
- ・ モニタリングにあたっては、学識経験者の福島大 鈴木教授、弘前大 北原教授、東北大 姥浦准教授からご意見をいただきながら進めることとしている。

II. 意見交換（質疑応答）

●東北圏広域地方計画推進室 関室長

- ・ 東北森林管理局が主査機関となっている「低炭素社会の構築P T」について確認したい
- ・ 資料-4 参加機関一覧では参加機関が空白となっているが、内部的にはある程度検討されているのか。

●事務局回答（佐藤建設専門官）

- ・ 東北7県へ入っていただけるよう内部的に声かけをしているということで、東北森林管理局から報告を受けている。
- ・ 資料-4 参加機関一覧へ記載するほどの熟度には至っていないということをご理解いただきたい。

●東北地方整備局企画部企画課 依田課長

- ・ 協議会参加メンバー以外の外部組織との連携について、高速バスと地域医療支援について状況をお聞きしたい。
- ・ 東北運輸局による高速バス実証実験について、P T参加機関以外の外部機関との連携に至った経緯や、役割分担などの事実関係についてお聞かせいただきたい。

- ・ 東北厚生局による地域医療支援 P T については、今後医療機関にどのように参画していただくかが非常に重要になってくると思われるが、医療機関を巻き込んでいく方法について、現時点でお考えがあればお聞かせいただきたい。

●東北運輸局企画観光部交通企画課 日下課長

- ・ 外部団体としては東北バス協議会や観光推進機構との連携により取組みを実施している。
- ・ 役割分担としては、バス事業者(東北バス協議会)がフリーバスチケットの販売を行い、東北運輸局は中立的立場としてそのフリーバスの利用実態や課題把握等を実施する分担となっている。
- ・ 東経連と観光推進機構については、バス協議会への金銭的支援を通じて運営をサポートするといった役割となっている。
- ・ 連携に至った経緯は、H20 年度から東北運輸局単独で高速バス利用者へのニーズ把握調査を実施しており、その中でフリーバスの可能性(利用意向や需要)の調査を行ってきた。
- ・ H20 年度の調査結果を受けて東北各地の関係事業者と調整を図り、H21 年度に実証実験の実施に至った。
- ・ 東北バス協議会や観光推進機構は、今年度の作業部会レベルから参画いただいている。

●東北厚生局企画調整課 主藤課長

- ・ 外部機関との連携については、テーマに応じて様々な取組みが現在行われている。
- ・ 救急医療については、東北 7 県が集まり今後のあり方について検討を進めているところである。
- ・ がん専門医の育成について南東北と北東北で 3 大学連携による育成プログラムをつくり取り組みを行っており、東北厚生局も関わっている。P T への取り込みも想定している。
- ・ P T では、現在の基礎調査結果を踏まえて取組み内容を具体化してから外部団体と P T の連携についても検討したい。
- ・ 厚生局としては、日常的に医師会、学会との連携のもと取組みを進めている。
- ・ 医療機関との連携については、東北は公設病院が多いことから、各県との連携を通じて中核病院の位置づけなど検討していきたいと考えている。

●事務局 (原田環境調整官)

- ・ 是非、民間医療機関、公設病院も巻き込んで取組みを進めていただきたい。

●事務局（原田環境調整官）

- ・ 本日構成機関として参加いただいた東北農政局や東北地方環境事務所から、ご意見・ご質問があればいただきたい。

●東北農政局企画調整室 遠藤企画官

- ・ P Tの立ち上げにあたって、既存取組みとの整合・調整に苦慮している。
- ・ 既存組織とP Tの役割分担などどのようにされているのかお聞かせいただきたい。

●東北地方整備局企画部防災課 熊谷課長

- ・ 防災に関しては、“日本海溝千島海溝周辺海溝型地震対策東北地区連絡協議会”が既に存在しており、本P Tはこの既存協議会をベースとして立ち上げたものである。
- ・ この協議会の中には従前より“広域連携部会”が存在しており、この部会を活用してP Tの取組みを実施することを基本としている。
- ・ 既存組織（部会）は東北6 県が対象だったことから、P Tの取組みとするために新潟県や新潟市に参画いただくこととした。
- ・ 既存組織との住み分けについては、検討内容や組織体系など既存組織とP Tが重複する部分など、P T立ち上げ当初は混乱することも多かった。
- ・ また、現在も進め方などで苦慮する場面が多々あるが、既存組織やその組織力を活かして、その内容を発展的に捉えてP Tを運営していくという方法が効率的と考えている。

●東北地方整備局企画部 原田環境調整官

- ・ 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設P Tについては、連携する既存組織は特になかったが、外部機関ということで「東北こんそ」にP T会議へ参画いただいている状況である。

●東北地方環境事務所総務課 久保課長

- ・ 東北農政局の質問と重複するが、既存組織と新たなP T組織とのすみ分けや、P Tの検討に係る予算配分等についてはどのようにされているのかお聞かせいただきたい。

●事務局回答（原田環境調整官）

- ・ 本計画は、東北7 県・地域が自ら作った計画であり、予算の裏付けがあるものではない。
 - ・ 計画の実現に向けては、地域を良くするために、地域が自ら取り組みを実行していかなければならないと考えている。
 - ・ 国の補助や予算をもとにした従来型の取組みではなく、地域が自ら知恵や力を出し合っ
- て進めていくことが必要と考えている。

- ・ 既存組織の活用や予算の確保について、各機関の中でより良い方法を検討いただければと考えている。

●事務局回答（東北圏広域地方計画推進室 関室長）

- ・ P Tと同じような目的を持った既存組織がある場合、P Tのために新たな組織を立ち上げて同じような内容を検討する必要はないと考えている。
- ・ 「地域を良くする」という目的は同じであるから、既存組織と調整を図り、その取り組みを効率的に活用していただけたらと思う。

Ⅲ. 今後のP T設立スケジュールについて（質疑応答）

●東北運輸局企画観光部交通企画課 日下課長

- ・ H22 年度中に全プロジェクトに対するP T立ち上げを目指すことから、H21 年度中には、P T未設立プロジェクトについてもなんらかの方向性を出すとの説明があったが、目的がP Tを立ち上げることありきになっているように見受けられる。
- ・ H22 年度以降設立する「推進P T」案として示す以上、「広域連携プロジェクトの実効に向けての基本的な考え方」で述べている緊急性、重要性、及び熟度が高いことを示した上で、議論の俎上に上げていただきたい。

●東北地方整備局企画部広域計画課 北村課長

- ・ H22 年度中の立ち上げを目指してとあったが、立ち上げに向けた具体的な検討スケジュールなどがあればお聞かせいただきたい。

●事務局回答（原田環境調整官）

- ・ 具体的なスケジュールは、本日お示しした以外には想定していない。
- ・ さきほどご意見をいただいた通り、熟度の高いものから順次取り組んでいきたいと考えている。

Ⅲ. 全体スケジュールなどについて（質疑応答）

●東北地方整備局企画部企画課 依田課長

- ・ 資料-6 について確認したい。
- ・ 1 月下旬開催予定の幹事会で「モニタリング指標を確定する」とあったが、このモニタリング指標とP Tで検討する成果目標の関連性について教えていただきたい。
- ・ P Tでは、広域地方計画の具体的な取組みの内容とそれに基づく目標を、今後 1~2 年かけて検討するとしているのに対して、来年 1 月下旬にはモニタリング指標を確定するというのは矛盾するのではないか。

●事務局回答（原田環境調整官）

- ・ 広域地方計画に位置づけられたプロジェクトのモニタリング指標とP Tの成果目標とは別物と考えていただきたい。
- ・ 広域地方計画に位置づけられたプロジェクトのモニタリング指標は目標を持つものではなく、毎年の推進状況を確認するための数値である。
- ・ ただし、広域地方計画に位置づけられたプロジェクトのモニタリングを進める中で、またはP Tで検討する中で、現在広域地方計画に位置づけられたプロジェクトのモニタリング指標にあげているもののうち目標設定が可能、わかりやすいなどと判断したものについては、P Tの成果目標を示す指標として採用することもあり得る。

●東北経済産業局総務企画部総務課企画室 高橋室長補佐

- ・ 来年度の予算について状況をお聞かせいただきたい。

●国土計画局広域地方計画課 佐々木主査

- ・ 本省では今後の広域地方計画の推進に向けて必要な予算を要求し、財務との協議を進めているところである。
- ・ 仕分け等もあり今後の状況については現時点で国計局にも情報が入ってきていない。
- ・ ただし、必要なものについては引き続き説明を続けていきたいと考えている。

以 上